



(前頁から続き) に普及したのは、わが国が鎖国下にあった十八世紀末からであり、韓国側の主張は歴史的根拠がない。二〇〇〇年の調査でも世界各国の地図の九七%が「日本海」という名称のみを使用している」と反論した。

竹島問題でも、韓国側の主張は「韓国環境部が竹島周辺海域の国立公園化を計画している」と配信したことで大騒ぎになった。

本政府は「竹島は歴史的事実に照らしても、国際法上も明らかに日本固有の領土である」とのわが国の基

本的立場に基づいて抗議し、韓国は過去にも、国際司法裁判所への付託を拒否し、竹島に警備隊を常駐させて接岸施設を建設している。実効支配を着々と進める韓国に対し、日本は未だ領土侵犯に対して主権国家が当然取るべき手段には訴えていない。

北朝鮮は、拉致という國家犯罪を犯しながらも、日本植民地支配で甚大な被害を受けた、日本の犯罪行為について納得できる謝罪と補償を要求するとの従来の立場を変えずに日本に対し強気の姿勢で臨んでいた。

しかし日本の戦後処理はサンフランシスコ平和条約に則して行われているが、同条約は、「連合国」と「日本」の間の関係を定めたものである。大戦当時、朝鮮半島は日本の領土であったわけだから、戦争被害者・加害者間の補償や賠償の対象とはなり得ない。あくまでサンフランシスコ条約の財産等請求権処理

の一環でしかあり得ないのだ。

現在の日本が直面してい

る多くの外交事件

を処理す

る上で、

日本とい

う国家が

「過去の

戦争」を

いかに総括し、適確な政府見解を行

歩んで、

国民を存

在する」との

民族責任論」を唱えてい

る」となる。

ドイツのワッソウツカー

元大統領は「民族全体に

配りと侵略

に陥れ、

植民地支

に陥り、

国民を存

在する」との

民族責任論」を

属するもの」であるから、

日本人

は世界で唯一、



